



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,591	14.8	△267	—	4,426	562.0	3,234	700.0
2022年3月期第2四半期	8,355	—	△367	—	668	—	404	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △4,437百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 1,275百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	577.16	—
2022年3月期第2四半期	72.15	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	87,994	65,071	73.9	11,611.12
2022年3月期	96,277	69,689	72.4	12,435.14

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 65,071百万円 2022年3月期 69,689百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	9.7	△300	—	4,600	225.7	3,300	298.5	588.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,995,000株	2022年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	390,761株	2022年3月期	390,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,604,239株	2022年3月期2Q	5,603,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染症対策をとりながら各種イベントが復活するなど以前の社会経済活動に戻りつつあり、消費の回復傾向が窺われております。しかし、資源高や円安の影響等から物価が上昇基調にあつて企業と家計の双方に影響が拡大するなか、特に中小企業などの価格転嫁による適正利益の確保が課題とされております。

米菓業界におきましては、斯業大手の火災事故に伴い業界を挙げて増産体制をとり商品供給に努めてまいりましたが、夏場の需要減退や消費マインドの変化などから、市場動向はやや低調に推移しております。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行等から、原材料や燃料費等が軒並み大幅に値上がりし、価格転嫁もままならないなか、採算面において極めて厳しい事業環境となっております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の初年度にあたり、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に！」をスローガンに掲げ、引き続き「美味しさと品質」を追求していく方針にあります。大手企業の営業再開等から競争激化が予想される環境下、改めて新工場「BEIKA Lab」での研究開発機能をフル活用し、新しい岩塚価値商品をお届けしたいと考えております。

開発部門におきましては、新たな発想による米菓の開発を進め、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品づくりを行うことで、他社との差別化を図りたいと考えております。米（原材料）・技（開発製造）・心（良品のお届け）の創業精神に拘り仕立て上げた「米技心」シリーズを開発・発売したほか、日本料理の人気店の監修を得て贅沢な大人の味わいを実現した「黒豆せんべい」を料理人が作る旬な味としてシリーズ化しました。

製造部門では、食用油・包装資材などの原材料や天然ガスなどのエネルギー価格が急騰し、外的要因によるコストアップに歯止めが掛からない状況が続いております。このため、主力品への集中生産等により生産効率を高めるとともに、物流体制を整備するなどコスト削減のための自助努力を重ねておりますが、工場増設に係る固定費負担が残るなか、製造原価の高止まりを余儀なくされております。このため、機械化が可能な作業のロボット化による省人や、電力使用量削減のための設備導入を進め、更なる生産性向上に努めております。

営業部門では、代替需要に対し定番売場維持を最優先として「田舎のおかき」など主力商品（TOP6+2）の安定供給に注力、特定企業に偏った販促品等の拡販を自粛し、全国的な品薄状態の解消に向け広く配荷に努めてまいりました。市場の安定に伴い、商品供給を優先するため控えてきた「米技心」シリーズ等の新商品を順次投入し売上高の確保を図るとともに、10月以降の価格改定（想定価格改定率6～12%）を浸透させるよう、営業活動を強化し取り組んでまいりたいと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、原材料や燃料費が大幅に高騰するなか、前半こそフル生産による販売増からコストアップを吸収できたものの、夏場以降の需要停滞から係るコストアップがもろに響いた結果、前年同期間比増収増益ながら営業赤字となりました。売上高は、前半は代替需要に応じて伸長したものの、夏場の消費停滞や節約志向の高まり等から需要が急減、販促品自粛の影響もあつて伸び率が鈍化、95億91百万円（前年同期間比14.8%増）となりました。損益面では、製造原価が高止まりするなか、夏場以降の販売の伸び悩みからコストアップを吸収できず、営業損失2億67百万円（前年同期間は3億67百万円の損失）となり、経常利益は44億26百万円（前年同期間比562.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億34百万円（同700.0%増）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金42億88百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は879億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して82億82百万円の減少となりました。

流動資産は109億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億29百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が33億4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億34百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は770億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億12百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により110億64百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は229億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億64百万円の減少となりました。

流動負債は、40億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が6億28百万円増加した一方で、買掛金が1億23百万円、その他に含めております未払金が2億6百万円、未払消費税等が1億69百万円、返金負債が1億27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は188億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億39百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が34億53百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は650億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億17百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が30億54百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が76億74百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は50億77百万円（前年同期間比113.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して33億4百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は42億69百万円の収入（前年同期間比24億20百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億54百万円、減価償却費6億58百万円、法人税等の支払額8億29百万円を計上したこと等によるものであり、収入増加要因は、前年同期間と比較して利息及び配当金の受取額が33億41百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億16百万円の支出（前年同期間比2億75百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億53百万円、投資有価証券の売却による収入1億98百万円を計上したこと等によるものであり、支出減少要因は、前年同期間と比較して投資有価証券の取得による支出が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億48百万円の支出（前年同期間は59百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額1億79百万円を計上したこと等によるものであり、支出に転じた要因は、前年同期間と比較して長期借入れによる収入が5億円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,281	5,081,589
受取手形及び売掛金	4,453,017	3,618,447
商品及び製品	294,793	472,379
仕掛品	129,952	134,963
原材料及び貯蔵品	1,471,702	1,405,624
その他	189,135	337,414
貸倒引当金	△106,222	△111,139
流動資産合計	8,209,661	10,939,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,257,345	8,126,432
その他(純額)	5,576,131	5,558,821
有形固定資産合計	13,833,477	13,685,254
無形固定資産	68,866	88,680
投資その他の資産		
投資有価証券	72,865,049	61,800,711
その他	1,329,373	1,509,595
貸倒引当金	△28,981	△28,581
投資その他の資産合計	74,165,441	63,281,725
固定資産合計	88,067,785	77,055,659
資産合計	96,277,446	87,994,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,417	659,321
1年内返済予定の長期借入金	500,800	485,800
未払法人税等	208,612	837,222
賞与引当金	461,863	460,971
その他	2,053,241	1,638,184
流動負債合計	4,006,936	4,081,500
固定負債		
長期借入金	1,506,800	1,271,400
退職給付に係る負債	1,208,608	1,235,687
繰延税金負債	19,334,090	15,880,885
役員株式給付引当金	20,117	20,117
役員退職慰労引当金	—	4,735
その他	511,422	429,119
固定負債合計	22,581,039	18,841,944
負債合計	26,587,975	22,923,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	17,822,310	20,876,813
自己株式	△1,064,577	△1,064,577
株主資本合計	20,251,733	23,306,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,445,508	41,770,744
退職給付に係る調整累計額	△7,770	△5,484
その他の包括利益累計額合計	49,437,738	41,765,259
純資産合計	69,689,471	65,071,495
負債純資産合計	96,277,446	87,994,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,355,419	9,591,988
売上原価	6,509,716	7,457,931
売上総利益	1,845,702	2,134,057
販売費及び一般管理費	2,212,786	2,401,641
営業損失(△)	△367,083	△267,583
営業外収益		
受取利息	20,707	29,667
受取配当金	972,899	4,312,604
その他	53,093	367,411
営業外収益合計	1,046,699	4,709,683
営業外費用		
支払利息	5,519	4,373
休止固定資産費用	3,259	4,491
貸倒引当金繰入額	744	5,380
その他	1,469	1,387
営業外費用合計	10,992	15,633
経常利益	668,623	4,426,465
特別利益		
投資有価証券売却益	18,672	161,789
特別利益合計	18,672	161,789
特別損失		
固定資産除却損	6,499	7,189
投資有価証券評価損	—	687
出資金評価損	46,421	19,522
リース解約損	481	—
減損損失	—	6,000
特別損失合計	53,402	33,399
税金等調整前四半期純利益	633,893	4,554,855
法人税、住民税及び事業税	204,176	1,415,495
法人税等調整額	25,394	△95,191
法人税等合計	229,570	1,320,304
四半期純利益	404,322	3,234,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,322	3,234,551

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	404,322	3,234,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867,279	△7,674,763
退職給付に係る調整額	4,069	2,285
その他の包括利益合計	871,349	△7,672,478
四半期包括利益	1,275,671	△4,437,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,671	△4,437,926
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633,893	4,554,855
減価償却費	632,866	658,533
減損損失	—	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	4,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,336	△892
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,840	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,103	27,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,672	△161,789
出資金評価損	46,421	19,522
受取利息及び受取配当金	△993,606	△4,342,271
支払利息	5,519	4,373
持分法による投資損益 (△は益)	△1,114	△7,846
売上債権の増減額 (△は増加)	382,967	834,570
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△207,198	△116,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,414	△123,096
その他	432,768	△582,193
小計	1,280,808	779,578
利息及び配当金の受取額	981,562	4,323,058
利息の支払額	△5,615	△4,477
法人税等の支払額	△408,442	△829,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848,314	4,269,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△623,122	△653,182
無形固定資産の取得による支出	△21,300	△27,962
投資有価証券の取得による支出	△223,979	△10,987
投資有価証券の売却による収入	55,924	198,070
関係会社貸付けによる支出	△76,000	△76,000
関係会社貸付金の回収による収入	76,000	76,000
貸付けによる支出	△188,041	—
貸付金の回収による収入	187,863	—
その他	20,913	△22,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,740	△516,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金返済による支出	△257,000	△250,400
配当金の支払額	△168,588	△179,955
その他	△15,381	△18,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,029	△448,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115,604	3,304,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,919	1,773,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,523	5,077,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、役員退職慰労金制度導入に伴い、将来の支出に備えるため、第1四半期連結会計期間より内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。